

バックエンド分野を担う将来の人材育成について

平成 25 年度 バックエンド部会長
長尾誠也

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災にともない発生した東京電力福島第一原子力発電所事故（以後、福島原発事故）から 3 年間の経過しましたが、未だに本質的な解決・復興に至っていないのが現状です。この期間、私はバックエンド部会の執行部として福島原発事故問題に関わり、平成 24 年度のバックエンド部会夏期セミナーでは、パネルディスカッションとして「環境修復に対するバックエンド部会の役割」、平成 25 年度には「環境修復の現状」をテーマに、福島復興に関して議論を深めてきました。また、バックエンド部会セッションとしては、平成 25 年度の原子力学会春の年会で「福島第一原発事故に伴う放射性物質の環境中の長期的な移行挙動について」、平成 25 年度秋の大会では「福島第一原子力発電所事故に起因する環境修復の進展に向けて」を開催しました。夏期セミナーでは、福島県内の住民や行政の声を聞く機会があり、原子力学会とともに、バックエンド部会の果たすべき役割や機能について、改めて認識させられました。その一方で、我々の研究室では、福島県と群馬県の河川調査、宮城県・福島県・茨城県沖の沿岸域調査を実施し、放射性核種の分布状況の把握とともに、福島原発事故後に陸域へ沈着した放射性物質の広域移行状況の理解にも努め、その情報を学会や講演会を通して発信してきました。このようなこれまでの活動を通して、研究者、行政に関係する人材の適所適材や連動性を認識しました。また、福島原発事故当初には、調査に関する研究者の倫理観、モラルの問題、社会への発信の方法と伝え方といった本質的な課題の解決に取り組むべき姿勢が問われる一方で、研究者・行政等の緊急時における対応能力・ネットワークの活用能力を備える必要性を感じています。

原子力関連分野においては、産学官の原子力人材育成関係機関の情報共有・相互協力と総合的な原子力人材育成体制の構築を目指し、平成 19 年度から第一期の原子力人材育成プログラム、平成 22 年度からは第二期の原子力人材育成ネットワークといった人材育成に関するプログラムが実施されています。このプログラムでは、原子力の基礎基盤教育の拡大として、高専での原子力教育プログラムや大学連合での原子力セミナーが開催されています。また、大学等の高等教育のみならず、初等中等教育にも踏み込んだ検討が実施されている点が重要な視点です。一方、大学に目を向けると、グローバル化・少子化等の大学を取り巻く環境の劇的な変化に対応するため、平成 24 年度から各大学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出す大学への転換を目指した改革プランが策定されました。平成 25 年度には大学教育の質的転換、グローバル化に対応した人材育成、地域再生の拠点形成、研究強化の方針の下、各部署のミッションの再定義が実施され、平成 26 年度からは自主的・自立的な改善・発展を促す仕組みの構築が求められています。各大学の役割が明確化し、それぞれの機能が強化されるに伴い大学から輩出される人材の質も変わっていくことが予想されます。原子力学会の中でバックエンド部会は、夏期セミナー、週末基礎講座等の企画を通じて、産学官が比較的近い関係にあります。そのため、今後の大学改革の状況を考慮し、原子力分野に関係する人材育成における部会の役割について、積極的に検討すべき課題の 1 つと位置づけることが出来ます。今後はより一層、産学官の連携を深め、人材育成を通してのバックエンド部会の活性化・新しい連携を展開し、長期的な視点に立った人材育成を期待します。

(2014 年 6 月)

